



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 大同信号株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6743 URL <http://www.daido-signal.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北原 文夫
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 浅田 安彦 (TEL) (03)3754-1122
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,221	0.1	△124	—	4	—	36	—
22年3月期第1四半期	2,219	△6.7	△153	—	△135	—	△76	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	2.05	—
22年3月期第1四半期	△4.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	19,277	9,266	48.1	519.14
22年3月期	19,891	9,372	47.1	525.01

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,266百万円 22年3月期 9,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	9.2	350	224.4	500	328.4	350	484.0	19.61
通 期	16,500	3.7	600	13.6	900	61.6	600	102.4	33.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	18,018,000株	22年3月期	18,018,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	167,530株	22年3月期	166,284株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	17,850,891株	22年3月期1Q	17,859,709株
----------	-------------	----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の回復を受けて緩やかな回復基調となり、雇用・所得環境の悪化に一応の歯止めがかかってきているものの、引き続き設備投資の過剰感が容易に払拭されない状況下、ギリシャ問題に端を発した金融不安の高まりから、景気の先行きの不透明感が一層強まり、個人消費をはじめとして景気回復の足取りは依然として重く、予断を許さない厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりましたが、鉄道信号関連事業については、電子連動や運行管理システムなどのシステム製品及び電子踏切等は増加しましたが、軌道回路・集中監視装置等のフィールド製品及びATCが減少し、売上高は18億86百万円（前年同期比4.7%減）となりました。産業用機器関連事業については、塗装及び金型は減少しましたが、高所放水車・化学車制御装置及び金属メッキ・可塑成形が増加し、売上高は3億34百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は22億21百万円（前年同期比0.1%増）、営業損失は1億24百万円（前年同期は営業損失1億53百万円）、経常利益は4百万円（前年同期は経常損失1億35百万円）、四半期純利益は36百万円（前年同期は四半期純損失76百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億13百万円減少し、192億77百万円となりました。これは、現金及び預金が18億61百万円、たな卸資産が9億29百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が34億51百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ5億8百万円減少し、100億10百万円となりました。これは、長期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が4億39百万円、未払法人税等が2億84百万円、賞与引当金が2億5百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少し、92億66百万円となりました。これは、配当金の支払等により利益剰余金が88百万円減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億61百万円増加し、35億18百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金は、22億37百万円の増加（前年同期は7億44百万円の増加）となりました。これは、たな卸資産の増加により9億29百万円、賞与引当金の減少により2億5百万円それぞれ資金が減少しましたが、売上債権の回収により34億51百万円資金が増加したことなどによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間末における投資活動による資金は、5億54百万円の減少（前年同期は49百万円の減少）となりました。これは、関係会社株式の取得による支出5億39百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間末における財務活動による資金は、1億78百万円の増加（前年同期は97百万円の減少）となりました。これは、借入金の返済による支出が2億69百万円、配当金の支払額が91百万円それぞれありましたが、借入による収入が5億40百万円あったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は前年同期と比較して、売上高、利益ともに上回り、概ね当初予定通りに推移しており、平成22年5月18日発表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、前連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④未実現損益の消去

当第1四半期連結会計期間末の未実現の損益率は、前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の損益率を使用して四半期連結会計期間末在庫高に占める当該たな卸資産の未実現損益を計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,569,433	1,707,666
受取手形及び売掛金	2,721,115	6,172,331
商品及び製品	2,474,134	2,467,207
仕掛品	3,601,895	2,760,993
原材料及び貯蔵品	955,560	874,330
その他	557,260	498,532
貸倒引当金	△2,401	△4,078
流動資産合計	13,876,998	14,476,982
固定資産		
有形固定資産	1,724,299	1,782,132
無形固定資産	54,330	54,626
投資その他の資産		
投資有価証券	3,061,235	2,983,560
その他	565,449	598,488
貸倒引当金	△4,765	△4,765
投資その他の資産合計	3,621,919	3,577,284
固定資産合計	5,400,549	5,414,042
資産合計	19,277,548	19,891,024
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,453,970	2,893,381
短期借入金	3,293,604	3,349,352
未払法人税等	8,520	293,441
賞与引当金	234,195	439,339
役員賞与引当金	4,557	38,550
製品補修引当金	100,796	100,796
受注損失引当金	128,182	128,182
その他	1,472,889	1,212,281
流動負債合計	7,696,716	8,455,323
固定負債		
長期借入金	616,429	290,433
退職給付引当金	1,619,098	1,597,260
役員退職慰労引当金	72,065	168,823
その他	6,300	6,772
固定負債合計	2,313,893	2,063,288
負債合計	10,010,610	10,518,612

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	6,166,874	6,255,260
自己株式	△46,156	△45,784
株主資本合計	8,854,474	8,943,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412,463	429,179
評価・換算差額等合計	412,463	429,179
純資産合計	9,266,937	9,372,411
負債純資産合計	19,277,548	19,891,024

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,219,282	2,221,774
売上原価	1,683,409	1,661,550
売上総利益	535,873	560,223
販売費及び一般管理費	689,121	684,504
営業損失(△)	△153,248	△124,280
営業外収益		
受取配当金	30,752	32,457
持分法による投資利益	—	67,257
株式割当益	—	41,860
雑収入	1,662	3,064
営業外収益合計	32,414	144,640
営業外費用		
支払利息	13,939	15,647
雑損失	259	4
営業外費用合計	14,198	15,651
経常利益又は経常損失(△)	△135,033	4,707
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,466
償却債権取立益	100	210
特別利益合計	100	1,677
特別損失		
固定資産除却損	—	0
貸倒引当金繰入額	981	—
特別損失合計	981	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△135,914	6,384
法人税、住民税及び事業税	6,676	5,540
法人税等調整額	△65,665	△35,732
法人税等合計	△58,988	△30,191
少数株主損益調整前四半期純利益	—	36,576
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,925	36,576

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△135,914	6,384
減価償却費	92,777	86,818
持分法による投資損益(△は益)	—	△67,257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	881	△1,677
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,300	△33,992
賞与引当金の増減額(△は減少)	246,610	△205,143
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,903	△96,757
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,794	21,838
受取利息及び受取配当金	△30,805	△32,462
支払利息	13,939	15,647
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,716,181	3,451,215
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,379,258	△929,059
仕入債務の増減額(△は減少)	△107,524	△439,410
未払費用の増減額(△は減少)	△538,733	145,748
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,818	△45,825
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△29,557	16,623
その他の流動負債の増減額(△は減少)	277,694	662,197
その他	△11,496	△53,307
小計	1,033,568	2,501,580
利息及び配当金の受取額	30,805	32,462
利息の支払額	△13,939	△15,647
法人税等の支払額	△306,246	△280,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,187	2,237,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△36,856	△24,327
投資有価証券の取得による支出	△301	△300
関係会社株式の取得による支出	—	△539,875
その他	△19	10,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,176	△554,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	170,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△225,000
長期借入れによる収入	500,000	370,000
長期借入金の返済による支出	△506,252	△44,752
自己株式の取得による支出	△718	△372
配当金の支払額	△90,237	△91,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,207	178,410
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	597,803	1,861,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,888,440	1,656,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,486,243	3,518,433

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。